

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成29年
(2017年) 2月25日
毎月3回5の日に発行

第2004号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

広域協が第48回総会を開催

―新会長に皆川福井市議長が就任―

全国広域連携市議会協議会は2月2日、都市センターホテルで、正副会長・監事・相談役会議、第66回理事会の後、第48回総会を開催した。

総会では、宮本勝利会長(海南市議会議長)から「今後、人口減少、少子高齢化により社会構造が大きく変化する中、広域連携の取り組みが重要となっている。引き続き、広域連携施策に対する支援措置を求めると考えられる」との挨拶をした。続いて、講演の後、事務報告を了承し、協議に入った。

「規約の一部改正(案)について」では、理事会の掌理事項としていた「予算及び決算の承認」を「予算の議決及び決算の認定」として総会の掌理事項とした。

「相談役の委嘱に関する申し合わせの一部改正(案)について」では、全国広域連携市議会協議会の前名称である「広域行政圏市議会協議会」に係る文言の整理をした。これらの一部改正は、総会当日の2月2日から適用することとした。

「平成27年度本協議会歳入歳出決算について」では、山口隆一郎監事(諫早市議会議長)から監査結果の報告があり、27年度決算を認定した。



広域協新会長
皆川信正 (福井市議長)

「平成29年度本協議会活動方針(案)について」では、今後の広域連携施策の充実に向け、①広域連携施策の推進②広域連携施策に対する財政支援③連携中核都市圏及び定住自立圏の取組④まち・ひと・しごと創生における広域連携施策についてからなる活動目標(右下掲)、活動方法により実現を図るとする活動

「平成29年度本協議会歳入歳出予算(案)について」では、予算を原案の通り決定した。役員改選では、まず、副会長・監事・理事について、事前に各部会から推薦された候補を事務局から報告し、報告の通り選任。次に、会長候補について、藤原一弘副会長(臼杵市議会議長)から次期副会長候補による互選結果を報告し、報告の通り、新会長に皆川信正福井市議会議長を選任した(新役員市(理事除く)については2面に掲載)。



挨拶する宮本会長



講演する鈴木専修大学准教授



監査結果を報告する山口監事



会長候補を報告する藤原新副会長

【活動目標】
①広域連携施策の推進について(連携中核都市圏、定住自立圏及び既存の事務の共同処理制度等の広域連携施策を引き続き推進するとともに、その推進に当たっては、地方自治体の意見を十分踏まえることを求める)②広域連携施策に対する財政支援について(広域連携施策に対する財政支援については、地方自治体の実情に応じて適切に措置することを求める)③連携中核都市圏及び定住自立圏の取組について(連携中核都市圏及び定住自立圏については、地域の実情に応じた柔軟な連携を図ることができるよう対象条件の更なる緩和を図るとともに、財政支援措置を拡充することを求める)④まち・ひと・しごと創生における広域連携施策について(まち・ひと・しごと創生における広域連携施策の推進に当たっては、積極的に地方自治体に情報提供するとともに、地方自治体の意見を十分反映することを求める)

【2面へ続く】

【1面から続く】

会長から退任挨拶をした。
相談役委嘱では、規約と申し合わせに基づき、宮本前会長、全国市議会議長会副会長である犬飼信雄松本市議会議長、野嶋広子和歌山市議会議長に相談役を委嘱した。
なお、講演では、鈴木潔・専修大学法学部准教授から「広域連携のガバナンスのあり方」と題し①広域連携におけるガバナンス問題②広域連携制度の概要③住民からの民

主的コントロールのあり方④関係自治体の合意形成のあり方⑤国等による広域連携への関与のあり方一などについて、説明があった。
【平成29・30年度役員市（理事除く）一】
▽会長 福井市
▽副会長 富良野市、八戸市、山梨市（29年度）・大月市（30年度）、藤枝市、天理市、呉市、高知市、臼杵市
▽監事 太田市（29年度）・渋川市（30年度）、袋井市、加

西市、倉吉市
【相談役】海南市、松本市、和歌山市



第48回総会の模様

高速協が第43回定期総会を開催

決議を決定、大野国交大臣政務官らに要望

全国高速自動車道市議会議長会（会長 鷲見達夫大津市議会議長）は2月3日、都市

センターホテルで正副会長・監事・相談役会議、第2回理事会の後、第43回定期総会を開催した。

総会では、鷲見会長から、厳しい予算編成となる中、道路関係予算はわずかだが増額し、

所要額が確保されたことは、皆様方の一致結束した要望活動の成果であり、お礼を申し上げる」などの挨拶をした。
来賓挨拶では、尾崎正直・全国高速道路建設協議会会長（高知県知事）の代理として、日高健・同協議会事務局長代行から挨拶があった。その後、衛藤征士郎・自由民主党高速道路建設推進議員連盟会長（衆議院議員）からのメッセージを披露した。
講演では、石川雄一・国土交通省道路局長から「高速道路をめぐる最近の諸情勢について」と題する説明を聴取した。続いて、28年度から新たに加盟した輪島市、勝浦市、鴨川市、いすみ市、佐世保市、日南市、串間市の7市を紹介し、事務報告を了承した後、協議



大野大臣政務官

に入った。

「平成27年度会計決算について」では、及川三郎監事（富士吉田市議会議長）から監査結果の報告があり、27年度決算を認定した。
「平成29年度活動方針（案）について」では、①高規格幹線道路網1万4000キロメートルの早期完成②高速道路ネットワークの更なる機能向上と最適利用の推進③ミッシングリンク解消及び暫定2車線区間の4車線化の速やかな実現④IC及びスマートICの一層の整備促進⑤災害や高速道路上での重大事故への対応として、防災・安全対策等の推進一からなる活動目標、



挨拶する鷲見会長



代理で来賓挨拶する日高事務局長代行



監査結果を報告する及川監事



決議の提案理由説明する滝口相談役



石川道路局長



青木道路局次長

活動方法により、実現を図るとする活動方針を原案の通り決定した。

「平成29年度会議・要望活動日程（案）について」、「平成29年度予算（案）について」では、29年度の日程、予算をそれぞれ原案の通り決定した。

【3面へ続く】



挨拶する安倍総理

北方領土返還要求全国大会を開催

—早期返還実現へアピール採択—

北方領土返還要求全国大会実行委員会（北方領土返還要求運動連絡協議会・地方六団体・内閣府で構成、委員長 照屋仁士・日本青年団協議会

会長）は、2月7日の「北方領土の日」に、国立劇場で、平成29年北方領土返還要求全国大会を開催した。

大会は2部構成。第1部では、元島民代表、運動関係者代表らのトークを行った。第2部の式典では、照屋委員長挨拶の後、安倍晋三・内閣総理大臣が挨拶（要旨を次段に掲載）した。続いて、各界各層代表、岸田文雄・外務大臣、鶴保庸介・北方対策担当大臣の挨拶の後、一刻も早い北方四島の返還実現を目指して、5つの決意表明を含む平

最適利用の推進を図ること。一、ミッシングリング解消及び暫定2車線区間の4車線化の速やかな実現を図ること。一、IC及びスマートICの一層の整備促進を図るとともに、SA・PAの整備、防災拠点化を図ること。一、トンネル・橋梁などの老

朽化するインフラの適時適切な維持管理・更新が実施されるよう、十分な財源を確保するとともに、重大事故の再発防止に向けた万全の安全対策を強力に推進すること。一、自治体が管理する跨道橋について、適切な維持管理が可能となるよう、早急な対策を講じるとともに、災害時の緊急輸送道

路の機能確保のため、高速道路ネットワークの耐震強化を図ること。一、高速道路上及びその周辺での死亡事故を防止する万全の対策を講じるとともに、緊急時における迅速な対応のため、救急車退出路及び緊急進入路の整備推進並びに関係機関との連携体制の強化を図ること。

「2面から続く」決議では、滝口敏夫相談役（木更津市議会議長）から決議（案）について提案理由を説明し、満場一致でこれを決定した（下掲）。

会議終了後、正副会長・監事・相談役は、国土交通省を訪れ、大野泰正・大臣政務官、石川道路局長、青木由行・同局長、増田博行・同局官房審議官（道路担当）に対し、

※北方領土の日 毎年2月7日。昭和56年1月6日に閣議了解した「『北方領土の日』について」に基づき、北方領土問題に対する国民の関心と理解

をさらに深め、全国的な北方領土返還運動の一層の推進を図るために設けられた。なお、2月7日は1855年に日魯通好条約が調印された日。

し進めます。一、私たちは、地域・職場・学校・家庭など、あらゆる場で啓発活動を行うとともに、返還実現に向けた政・官・民のさらなる団結を深めます。一、私たちは、全国の仲間との連携をさらに深め、署名活動をより一層推進します。



第43回定期総会の模様

議会人事

- ▽議長 小菅哲男(11・28)
- ▽さくら 成田忠志(1・23)
- ▽八千代 高僧 弘(1・24)
- ▽七尾 渡会清継(1・31)
- ▽田原 林 稔(2・1)
- ▽小諸 梶田省三(2・6)
- ▽倉敷 関野芳秀(2・7)
- ▽須坂
- ▽かすみがうら 中根光男(2・7)
- ▽副議長 塚本路明(1・23)
- ▽八千代 大竹正章(1・31)
- ▽田原 田中寿光(2・1)
- ▽小諸 竹内 勉(2・7)
- ▽須坂
- ▽かすみがうら 古橋智樹(2・7)
- ▽倉敷 時尾博幸(2・7)

都市研が第105回総会を開催

広域連携のあり方の調査結果を了承

都市行政問題研究会（会長 菊田隆盛岡市議会議長）は2月7日、都市センターホテルで役員会の後、第105回総会を開催した。

総会では、菊田会長の挨拶の後、講演があった。続いて、



講演する横道政策研究大学院大学副学長



挨拶する菊田会長

事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、「都市における広域連携のあり方」に関する加盟市調査結果を了承し、29年度の会議日程、予算を決定した。調査結果については本

明を聴取した。

なお、講演では、横道清孝・政策研究大学院大学副学長・教授から「新しい時代の広域連携のあり方」と題する説明を聴取した。



第105回総会の模様

指定協が第12回総会を開催

次期会長に石田川崎市議長を選任

全国市議会議長会指定都市協議会は2月8日、都市センターホテルで第12回総会を開催した。

会議では、桶本大輔会長（さいたま市議会議長）から「今

後、指定都市は、圏域における中枢都市として、日本経済の再生、地方創生、一億総活躍社会の実現に向け、先駆的かつ先導的役割を果たしていかなければならず、指定都市



挨拶する桶本会長



次期会長に選任された石田川崎市議長

が抱える課題に関連する情報を共有し、より充実した議論を行いながら、指定都市協議会と各市議会のさらなる発展につなげたいと考える」などの挨拶をした。続いて、事務報告、28年度要望事項の結果概要等について了承し、協議に入った。

「平成28年度協議すべきテーマ『研究会（仮称）の設置検討について』等に関する意見照会の状況及び今後の運営方針（案）について」では、東京開催の総会時にも、協議・意見交換の場として研究会を開催していくとし、まず、

30年2月の第15回総会時に試行的に研究会を開催し、東京での研究会開催に当たっての課題や問題点の抽出に努めることとした。

「平成29年度本協議会活動（案）について」では、協議すべきテーマ及び要望すべき項目について、それぞれ原案の通り決定した。

「平成29年度本協議会歳入歳出予算（案）について」

「平成29年度本協議会会議日程（案）について」では、予算、日程をそれぞれ原案の通り決定した。

「平成29年度国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員の推薦について」では、従来通り、次期正副会長市を委員として、うち会長市を委員長として推薦することを決定した。

「役員改選」では、役員選考基準に基づき、次期会長に石田康博川崎市議会議長、次期副会長におぼた久弥福岡市議会議長、次期監事に木下誠大阪市議会議長、永田雅紀広島市議会議長を選任した。新役員を代表して、石田次期会長から「協議会活動の充実強化と指定都市議会の発展に向



第12回総会の模様

「第13回総会開催地について」では、8月開催予定の総会の開催地を福岡市に決定した。

「第13回総会開催地について」では、8月開催予定の総会の開催地を福岡市に決定した。

28年度第3次補正予算が成立

平成28年度第3次補正予算（閣議決定時、本紙2000号4面に記事を掲載）が29年1月31日、参議院本会議で可決し、成立した。

歳入・歳出合計は、2133億円。第3次補正予算の成立により、28年度一般会計予算の総額は、100兆2220億円となった。